

別紙1

【貸借対照表】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
1	流動資産				
2		現金預金			
3		現金	1111		現金（硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等）をいう。
4		当座預金	1112		金融機関との当座預金契約に基づく取引を処理する当座預金をいう。
5		普通預金	1113		金融機関との普通預金契約に基づく取引を処理する普通預金をいう。
6		定期預金	1114		金融機関との定期預金契約に基づく期限付預金取引を処理する定期預金をいう。
7		(空欄)	1115		
8		(空欄)	1116		
9		有価証券	1121		国債、地方債、株式、社債、証券投資信託の受益証券などのうち時価の変動により利益を得ることを目的とする有価証券をいう。
10		事業未収金	1122		事業収益に対する未収入金をいう。
11		未収金	1123		事業収益以外の収益に対する未収入金をいう。
12		未収補助金	1124		施設整備、設備整備及び事業に係る補助金等の未収額をいう。
13		未収収益	1125		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、すでに提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないものをいう。
14		未収還付法人税等	1126		法人税等の還付税額のうち未収額を処理する勘定をいう。
15		受取手形	1127		事業の取引先との通常の取引に基づいて発生した手形債権（金融手形を除く）をいう。割引又は裏書譲渡したものは、受取手形から控除し、その会計年度末日における期限未到来の金額を注記する。
16		貯蔵品	1131		消耗品等で未使用の物品をいう。業種の特性に応じ小区分を設けることができる。
17		医薬品	1132		医薬品の棚卸高をいう。
18		診療・療養費等材料	1133		診療・療養費等材料の棚卸高をいう。
19		給食用材料	1134		給食用材料の棚卸高をいう。
20		商品・製品	1135		売又は製造する物品の販売を目的として所有するものをいう。
21		仕掛品	1136		製品製造又は受託加工のために現に仕掛中のものをいう。
22		原材料	1137		製品製造又は受託加工の目的で消費される物品で、消費されていないものをいう。
23		(空欄)	1138		
24		立替金	1141		一時的に立替払いをした場合の債権額をいう。
25		前払金	1142		物品等の購入代金及び役務提供の対価の一部又は全部の前払額をいう。
26		前払費用	1143		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対し支払われた対価をいう。
27		(空欄)	1144		
28		1年以内回収予定長期貸付金	1145		長期貸付金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
29		1年以内回収予定事業間長期貸付金	1146		事業区分間長期貸付金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
30		1年以内回収予定拠点間長期貸付金	1147		拠点区分間長期貸付金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
31		短期貸付金	1148		生計困難者に対して無利子または低利で資金を融通する事業、法人が職員の質の向上や福利厚生の一環として行う奨学金貸付等、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
32		事業区分間貸付金	1149		他の事業区分への貸付額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
33		拠点区分間貸付金	1151		同一事業区分内における他の拠点区分への貸付額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。
34		仮払金	1152		処理すべき科目又は金額が確定しない場合の支出額を一時的に処理する科目をいう。
35		(空欄)	1153		
36		(空欄)	1154		
37		(空欄)	1155		
38		(空欄)	1156		
39		仮払消費税等	1164		税抜き経理を選択した場合に消費税法に規定する「課税仕入に係わる消費税額及び地方消費税」を処理する科目をいう。
40		繰延税金資産	1165		流動資産に属する資産又は流動負債に属する負債に関連する繰延税金資産を処理する勘定をいう。
41		その他の流動資産	1166		上記に属さない債権等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものをいう。ただし、金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
42		徴収不能引当金（事業未収金分）	1171		未収金や受取手形について回収不能額を見積もったときの引当金をいう。
43		(空欄)	1172		
44		(空欄)	1173		
45		(空欄)	1174		
46	固定資産				
47	基本財産				定款において基本財産と定められた固定資産をいう。
48		土地（基本）	1411		基本財産に帰属する土地をいう。
49		建物（基本）	1412		基本財産に帰属する建物をいう。
50		建物減価償却累計額（基本）	1413		基本財産（建物）の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
51		建物附属設備（基本）	1414		基本財産に帰属する建物附属設備をいう。
52		建物附属設備減価償却累計額（基本）	1415		基本財産（建物附属設備）の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
53		減価償却累計額（基本）	1416		基本財産の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
54		定期預金（基本）	1417		定款等に定められた基本財産として保有する定期預金をいう。
55		投資有価証券（基本）	1418		定款等に定められた基本財産として保有する有価証券をいう。
56	その他の固定資産				基本財産以外の固定資産をいう。
57		土地	1211		基本財産以外に帰属する土地をいう。
58		建物	1212		基本財産以外に帰属する建物をいう。
59		建物減価償却累計額	1213		建物の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
60		建物附属設備	1214		基本財産以外に帰属する建物附属設備をいう。
61		建物附属設備減価償却累計額	1215		建物附属設備の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
62		構築物	1216		建物以外の土地に固着している建造物をいう。
63		構築物減価償却累計額	1217		構築物の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
64		機械及び装置	1218		機械及び装置をいう。
65		機械及び装置減価償却累計額	1219		機械及び装置の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
66		車輛運搬具	1221		送迎用バス、乗用車、入浴車等をいう。
67		車輛運搬具減価償却累計額	1222		車輛運搬具の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
68		器具及び備品	1223		器具及び備品をいう。ただし、取得価額が10万円以上で、耐用年数が1年以上のものに限る。
69		器具及び備品減価償却累計額	1224		器具及び備品の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額をいう。
70		建設仮勘定	1225		有形固定資産の建設、拡張、改造などの工事が完了し稼働するまでに発生する請負前渡金、建設用材料部品の買入代金等をいう。
71		減価償却累計額	1226		固定資産の減価償却の会計処理を間接法で行った場合の減価償却費の累計額を処理する勘定をいう。
72		有形リース資産	1227		有形固定資産のうちリースに係る資産をいう。
73		権利	1228		法律上又は契約上の権利をいう。
74		ソフトウェア	1229		コンピュータソフトウェアに係る費用で、外部から購入した場合の取得に要する費用ないしは制作費用のうち研究開発費に該当しないものをいう。
75		無形リース資産	1231		無形固定資産のうちリースに係る資産をいう。

別紙1

【貸借対照表】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
76		投資有価証券		1232	長期的に所有する有価証券で基本財産に属さないものをいう。
77		長期貸付金		1233	生計困難者に対して無利子または低利で資金を融通する事業、法人が職員の質の向上や福利厚生の一環として行う奨学金貸付等、貸借対照表日の翌日から起算して入金の期限が1年を超えて到来するものをいう。
78		事業区分間長期貸付金		1234	他の事業区分への貸付金で貸借対照表日の翌日から起算して入金の期限が1年を超えて到来するものをいう。
79		拠点区分間長期貸付金		1235	同一事業区分内における他の拠点区分への貸付金で貸借対照表日の翌日から起算して入金の期限が1年を超えて到来するものをいう。
80		退職給付引当資産		1236	退職金の支払に充てるために退職給付引当金に対応して積み立てた現金預金等をいう。
81		長期預り金積立資産		1237	長期預り金に対応して積み立てた現金預金等をいう。
82		退職共済預け金		1238	民間退職共済制度の掛金として支払済の預け金累計額をいう。
83		人件費積立資産(措置)		1239	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
84		修繕積立資産(措置)		1241	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
85		備品等購入積立資産(措置)		1242	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
86		施設整備等積立資産(措置)		1243	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
87		人件費積立資産(保育)		1244	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
88		修繕積立資産(保育)		1245	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
89		備品等購入積立資産(保育)		1246	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
90		保育所施設・設備整備積立資産		1247	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
91		移行時特別積立資産		1248	指定介護老人福祉施設における指導指針の第3による調整後の移行時特別積立金に対応する現金預金等をいう。
92		移行時減価償却特別積立資産		1249	指定介護老人福祉施設における指導指針の第3による調整後の現金預金等をいう。
93		退職共済繰越積立資産		1251	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。
94		工賃変動積立資産		1252	就労支援事業における工賃水準を保障することを目的とした預金をいう。
95		設備等整備積立資産		1253	就労支援事業における新たな設備等導入を目的とした預金をいう。
96		就労支援事業移行時積立資産		1254	障害者自立支援法の施行に伴い積立てられた現金預金等をいう。
97		(空欄) : 積立資産		1255	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
98		(空欄)		1256	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
99		(空欄)		1257	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
100		(空欄)		1258	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
101		(空欄)		1259	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
102		(空欄)		1261	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
103		共済財団退職金預け金		1262	民間退職共済制度の掛金として支払済の預け金累計額をいう。
104		差入保証金		1263	賃貸用不動産に入居する際に賃貸人に差し入れる保証金をいう。
105		長期前払費用		1264	時の経過に依存する継続的な役務の享受取引に対する前払分で貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて費用化される未経過分の金額をいう。
106		長期繰延税金資産		1265	有形固定資産、無形固定資産もしくは投資その他の資産に属する資産又は固定負債に属する負債に関連する繰延税金資産を処理する勘定をいう。
107		(空欄)		1266	
108		(空欄)		1267	
109		(空欄)		1268	
110		(空欄)		1269	
111		(空欄)		1271	
112		(空欄)		1272	
113		その他の固定資産		1273	上記に属さない債権等であって、貸借対照表日の翌日から起算して入金の期限が1年を超えて到来するものをいう。ただし、金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
114		徴収不能引当金(長期貸付金分)		1274	金銭債権(固定資産分)のうち徴収不能額と見積もった引当金をいう。
115		諸口勘定			
116		資金諸口		9991	資金の増減を伴う取引を処理する際に使用する「諸口」については当勘定で処理する。複合仕訳を分解するための諸口勘定として使用することができる。
117		資金外諸口		9992	資金の増減を伴わない取引を処理する際に使用する「諸口」については当勘定で処理する。
118		資産の部合計			
119		流動負債			
120		短期運営資金借入金		2111	経常経費に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
121		事業未払金		2112	事業活動に伴う費用等の未払い債務をいう。
122		その他の未払金		2113	上記以外の未払金(施設整備等未払金を含む)をいう。
123		支払手形		2114	事業の取引先との通常の取引に基づいて発生した手形債務(金融手形を除く)をいう。
124		役員等短期借入金		2115	役員等からの借入金で貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
125		1年以内返済予定設備資金借入金		2116	設備資金借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
126		1年以内返済予定長期運営資金借入金		2117	長期運営資金借入金のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
127		1年以内返済予定リース債務		2118	リース債務のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
128		1年以内返済予定役員等長期借入金		2119	役員等長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
129		1年以内返済予定事業区分間借入金		2121	事業区分間長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
130		1年以内返済予定拠点区分間借入金		2122	拠点区分間長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
131		1年以内支払予定長期未払金		2123	長期未払金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
132		未払費用		2124	賃金、支払利息、賃料など時の経過に依存する継続的な役務提供取引において既に役務の提供は受けたが、会計期末までに法的にその対価の支払債務が確定していない分の金額をいう。
133		未返還金		2125	会計年度末における共同募金会に対する返還未了の金額をいう。
134		預り金		2126	職員以外の者からの一時的な預り金をいう。
135		職員預り金		2127	源泉徴収額及び社会保険料などの徴収額等、職員に関する一時的な預り金をいう。
136		前受金		2128	物品等の売却代金及び役務提供の対価の一部又は全部の前受額をいう。
137		前受収益		2129	受取利息、賃料など時の経過に依存する継続的な役務提供取引に対する前受分のうち未経過の金額をいう。
138		事業区分間借入金		2131	他の事業区分からの借入額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
139		拠点区分間借入金		2132	同一事業区分内における他の拠点区分からの借入額で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。
140		仮受金		2133	処理すべき科目又は金額が確定しない場合の収入金額を一時的に処理する科目をいう。
141		仮受消費税等		2164	税抜き経理を選択した場合に消費税法に規定する「課税仕入に係わる消費税額及び地方消費税」を処理する科目をいう。
142		賞与引当金		2134	支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に係る引当金をいう。
143		(空欄)		2135	

別紙1

【貸借対照表】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
144		(空欄)		2136	
145		(空欄)		2137	
146		(空欄)		2138	
147		未払法人税等		2139	法人税、住民税および事業税の未納付額を計上する場合に利用する勘定をいう。
148		繰延税金負債		2141	流動資産に属する資産又は流動負債に属する負債に関連する繰延税金負債を処理する勘定をいう。
149		未払消費税等		2142	消費税・地方消費税の未納付額を計上する場合に利用する勘定をいう。
150		その他の流動負債		2143	上記に属さない債務等であって、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払の期限が到来するものをいう。ただし、金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
151		固定負債			
152		設備資金借入金		2211	施設設備等に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
153		長期運営資金借入金		2212	経常経費に係る外部からの借入金で、貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
154		リース債務		2213	リース料総額から利息相当額を控除した金額で、貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
155		役員等長期借入金		2214	役員等からの借入金で貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
156		事業区分間長期借入金		2215	他の事業区分からの借入金で貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
157		拠点区分間長期借入金		2216	同一事業区分内における他の拠点区分からの借入金で貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
158		退職給付引当金		2217	将来支給する退職金のうち、当該会計年度末までに発生していると認められる金額をいう。
159		(空欄)		2218	
160		(空欄)		2219	
161		(空欄)		2221	
162		長期未払金		2222	固定資産に対する未払債務(リース契約による債務を除く)等で貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。
163		長期預り金		2223	固定負債で長期預り金をいう。(軽費老人ホーム(ケアハウスに限る。)等における入居者からの管理費等預り額をいう。)
164		敷金・保証金等預り金		2224	長期預り金で上記以外をいう。
165		(空欄)		2225	
166		長期繰延税金負債		2226	有形固定資産、無形固定資産もしくは投資その他の資産に属する資産又は固定負債に属する負債に関連する繰延税金負債を処理する勘定をいう。
167		その他の固定負債		2227	上記に属さない債務等であって、貸借対照表日の翌日から起算して支払の期限が1年を超えて到来するものをいう。ただし、金額の大きいものについては独立の勘定科目を設けて処理することが望ましい。
168		負債の部合計			
169		基本金			会計基準第4章第4第2項に規定された基本金をいう。
170		第1号基本金		3111	1. 施設創設・増築時の土地、建物等の基本財産等の取得を目的として指定された寄附金をいう。
171		第2号基本金		3112	2. 1に係る借入金の償還に充てることを指定された寄附金をいう。
172		第3号基本金		3113	3. 施設創設時において運転資金に充てるための寄附金をいう。
173		第4号基本金		3114	新会計基準移行時においてのみ表記され、移行時に取崩しを行った基本金をいう。
174		(空欄)		3115	
175		(空欄)		3116	代替使用は基本金に限る
176		(空欄)		3117	代替使用は基本金に限る
177		(空欄)		3118	代替使用は基本金に限る
178		(空欄)		3119	代替使用は基本金に限る
179		国庫補助金等特別積立金		3131	会計基準第4章第4第3項に規定された国庫補助金等特別積立金をいう。
180		その他の積立金			
181		人件費積立金(措置)		3211	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
182		修繕積立金(措置)		3212	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
183		備品等購入積立金(措置)		3213	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
184		施設・設備整備積立金(措置)		3214	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
185		人件費積立金(保育)		3215	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
186		修繕積立金(保育)		3216	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
187		備品等購入積立金(保育)		3217	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
188		保育所施設・設備整備積立金		3218	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
189		移行時特別積立金		3219	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
190		退職共済積立金		3221	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
191		工賃変動積立金		3222	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
192		設備等整備積立金		3223	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
193		就労支援事業移行時積立金		3224	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。
194		(空欄): 積立金		3225	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
195		(空欄)		3226	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
196		(空欄)		3227	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
197		(空欄)		3228	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
198		(空欄)		3229	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
199		(空欄)		3231	会計基準第4章第4第4項に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
200		次期繰越活動増減差額		3331	事業活動計算書に計上された次期繰越活動増減差額をいう。
201		(うち合併受入活動増減差額)		3332	合併があった場合の、合併受入による活動増減差額をいう。
202		(うち当期活動増減差額)		3333	事業活動計算書に計上された当期活動増減差額をいう。
203		純資産の部合計			
204		負債及び純資産の部合計			

(注1) 黄色の網掛け行の科目は、社会福祉法人会計基準(省令等)で示されていない(使用には注意を要する)勘定科目を示しています。(旧会計基準で示されていた科目等)

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明		
	大科目	中科目	小科目				
1	児童福祉事業	事業	収益				
2		措置費	収益				
3		事務費	収益(児童・措置)	4173	措置費支弁額中の人件費及び管理費に係る事務費収益をいう。		
4		事業費	収益(児童・措置)	4174	措置費支弁額中の入所者の処遇に必要な一般生活費等に係る事業費収益をいう。		
5		(空欄)		4175	代替使用は措置費収益(児童)に限る		
6		私的契約	利用料収益(児童)	4176	措置施設等における私的契約に基づく利用料収益をいう。		
7		(空欄)			代替使用は児童福祉事業収益に限る		
8		(空欄)		4177	代替使用は児童福祉事業収益に限る		
9		(空欄)		4178	代替使用は児童福祉事業収益に限る		
10		その他の事業	収益				
11		補助金	事業収益(児童・その他)	4179	措置受託に関連する地方公共団体等からの補助金事業収益をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。補助金事業に係る利用者からの収益も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)		
12		補助金	事業収益(公費)(児童・そ)	4359	措置受託に関連する、国及び地方公共団体から交付される補助金事業収益をいう。		
13		補助金	事業収益(一般)(児童・そ)	4361	措置受託に関連する、国及び地方公共団体以外から交付される補助金事業収益をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。措置受託に関連する補助金事業に係る利用者からの収益も含む。		
14		受託	事業収益(児童・その他)	4181	措置受託に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。受託事業に係る利用者からの収益も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)		
15		受託	事業収益(公費)(児童・その)	4362	措置受託に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。		
16		受託	事業収益(一般)(児童・その)	4363	措置受託に関連する、受託事業に係る利用者からの収益をいう。		
17		(空欄)		4182	代替使用はその他の児童事業収益に限る		
18		その他の事業	収益(児童・その他)	4183	上記に属さないその他の事業収益をいう。利用者からの収益も含む。		
19	保育	事業	収益				
20		保育所	運営費	4184	保育所等における保育の実施等に関する運営費収益をいう。(会計基準改正通知(H27.9.25)により削除)		
21		施設型	給付費	収益			
22		施設型	給付費	4329	施設型給付費の代理受領分をいう。		
23		利用者	負担金	4331	施設型給付費における利用者等からの利用者負担金(保育料)収益をいう。		
24		(空欄)		4332	代替使用は施設型給付費収益に限る		
25		特例	施設型	給付費	収益		
26		特例	施設型	給付費	4333	特例施設型給付費の代理受領分をいう。	
27		利用者	負担金	4334	特例施設型給付費における利用者等からの利用者負担金(保育料)収益をいう。		
28		(空欄)		4335	代替使用は特例施設型給付費収益に限る		
29		地域型	保育	給付費	収益		
30		地域型	保育	給付費	4336	地域型保育給付費の代理受領分をいう。	
31		利用者	負担金	4337	地域型保育給付費における利用者等からの利用者負担金(保育料)収益をいう。		
32		(空欄)		4338	代替使用は地域型保育給付費収益に限る		
33		特例	地域型	保育	給付費	収益	
34		特例	地域型	保育	給付費	4339	特例地域型保育給付費の代理受領分をいう。
35		利用者	負担金	4341	特例地域型保育給付費における利用者等からの利用者負担金(保育料)収益をいう。		
36		(空欄)		4342	代替使用は特例地域型保育給付費収益に限る		
37		委託	費	4343	子ども・子育て支援法附則6条に規定する委託費収益(私立認可保育所における保育の実施等に関する運営費収益)をいう。		
38		利用者	等	利用料	収益		
39		利用者	等	利用料	4344	実費徴収額(保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等)にかかる補給給付収益をいう。	
40		利用者	等	利用料	4345	実費徴収額(保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等)のうち補給給付収益以外の収益をいう。	
41		その他の	利用料	4346	特定負担額(教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価)など上記に属さない利用者からの収益をいう。		
42		(空欄)		4347	代替使用は利用者等利用料収益に限る		
43		私的	契約	4185	保育所等における私的契約に基づく利用料収益をいう。		
44		私立	認定	4186	私立認定保育所における利用者等からの利用料収益をいう。(会計基準改正通知(H27.9.25)により削除)		
45		(空欄)			代替使用は保育事業収益に限る		
46		(空欄)		4187	代替使用は保育事業収益に限る		
47		(空欄)		4188	代替使用は保育事業収益に限る		
48		その他の	事業	収益			
49		補助金	事業	4189	保育所等に関連する事業に対して、地方公共団体等からの補助金事業収益をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。補助金事業に係る利用者からの収益も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)		
50		補助金	事業	4364	保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体から交付される補助金事業収益をいう。		
51		補助金	事業	4365	保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体以外から交付される補助金事業収益をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。保育所等に関連する補助金事業に係る利用者からの収益も含む。		
52		受託	事業	4191	保育所等に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。受託事業に係る利用者からの収益も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)		
53		受託	事業	4366	保育所等に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。		
54		受託	事業	4367	保育所等に関連する、受託事業に係る利用者からの収益をいう。		
55		(空欄)		4192	代替使用はその他の保育事業収益に限る		
56		その他の	事業	4193	上記に属さないその他の事業収益をいう。		
57	事業	収益					
58		事業	収益				
59		(空欄)		4284	事業の内容を示す名称を付した科目で記載する。		
60		(空欄)		4285	代替使用は上記以外の事業収益に限る		
61		(空欄)		4286	代替使用は上記以外の事業収益に限る		
62		(空欄)					
63		(空欄)		4287	事業の内容を示す名称を付した科目で記載する。		
64		(空欄)		4288	代替使用は上記以外の事業収益に限る		
65		その他の	事業	収益			
66		補助金	事業	4289	事業に対して、地方公共団体等からの補助金事業収益等をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。補助金事業に係る利用者からの収益も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)		
67		補助金	事業	4412	事業に対して交付される国及び地方公共団体からの補助金事業収益等をいう。		
68		補助金	事業	4413	事業に対して交付される国及び地方公共団体以外からの補助金事業収益等をいう(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。医療法に基づく又は関連する補助金事業に係る利用者からの収益も含む。		

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
69			受託事業収益（ ・その他）	4291	事業に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。受託事業に係る利用者からの収益も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
70			受託事業収益（公費）（ ・その	4414	事業に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収益をいう。
71			受託事業収益（一般）（ ・その	4415	事業に関連する、受託事業に係る利用者からの収益をいう。
72			（空欄）	4292	代替使用は上記以外の事業収益に限る
73			その他の事業収益（ ・その他）	4293	上記に属さないその他の事業収益をいう。利用者からの収益も含む。
74	収益				
75			（空欄）： 収益	4294	収益の内容を示す名称を付した科目で記載する。
76			（空欄）		
77			（空欄）	4295	収益の内容を示す名称を付した科目で記載する。
78			（空欄）	4296	代替使用は上記以外の収益に限る
79	経常経費寄附金収益			4297	経常経費に対する寄附金及び寄附物品をいう。
80	その他の収益				
81			（空欄）	4298	上記に属さないサービス活動による収益をいう。
82			（空欄）	4299	
83			（空欄）	4311	
84			（空欄）	4312	
85	サービス活動収益計				
86	人件費				
87			役員報酬	5711	法人役員に支払う報酬、諸手当をいう。
88			職員給料	5712	常勤職員に支払う俸給・諸手当をいう。
89			職員賞与	5713	職員に対する確定済賞与のうち、当該会計期間に係る部分の金額をいう。
90			賞与引当金繰入	5714	職員に対する翌会計期間に確定する賞与の当該会計期間に係る部分の見積額をいう。
91			非常勤職員給与	5715	非常勤職員に支払う俸給・諸手当及び賞与をいう。
92			派遣職員費	5716	派遣会社に支払う金額をいう。
93			退職給付費用	5717	従事する職員に対する退職一時金、退職年金等将来の退職給付のうち、当該会計期間の負担に属する金額（役員であることに起因する部分を除く）をいう。
94			法定福利費（人件費）	5718	法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の費用をいう。
95			（空欄）	5719	代替使用は人件費に限る
96	事業費				
97			給食費	5731	食材及び食品の費用をいう。なお、給食業務を外部委託している施設又は事業所にあつては、材料費を計上すること。
98			保健衛生費	5735	利用者の健康診断の実施、施設内又は事業所内の消毒等に要する費用をいう。
99			医療費	5736	利用者が傷病のために医療機関等で診療等を受けた場合の診療報酬等をいう。
100			被服費	5737	利用者の衣類、寝具等（介護用品及び日用品を除く。）の購入のための費用をいう。
101			教養娯楽費	5738	利用者のための新聞雑誌等の購読、娯楽用品の購入及び行楽演芸会等の実施のための費用をいう。
102			保育材料費	5741	保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用をいう。
103			水道光熱費（事業）	5743	利用者に直接必要な電気、ガス、水道等の費用をいう。
104			燃料費（事業）	5744	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料費（車輦費で計上する燃料費を除く）をいう。
105			消耗器具備品費	5745	利用者の処遇に直接使用する介護用品以外の消耗品、器具備品で、固定資産の購入に該当しない費用をいう。
106			保険料（事業）	5746	利用者に対する損害保険料等をいう。
107			賃借料（事業）	5747	利用者が利用する器具及び備品等のリース料、レンタル料をいう。
108			教育指導費	5748	利用者に対する教育訓練に直接要する費用をいう。
109			就職支度費	5749	児童等の就職に際し必要な被服履具類の購入に要する費用をいう。
110			車輦費	5752	乗用車、送迎用自動車、救急車等の燃料費、車輦検査等の費用をいう。
111			車輦燃料費	5753	乗用車、送迎用自動車等の燃料費をいう。
112			返還金	5754	期末に配分金の収支に差額（繰越）が生じた場合の差額（繰越）をいう。
113			諸謝金	5755	事業にかかる謝金をいう。
114			旅費交通費（事業）	5756	事業にかかる出張旅費及び交通費をいう。
115			印刷製本費（事業）	5757	事業に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷代及び製本代をいう。
116			修繕費（事業）	5758	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の費用をいう。建物、器具及び備品等を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない。
117			通信運搬費（事業）	5759	事業にかかる電話、電報、ファックスの使用料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。
118			会議費（事業）	5761	会議時における茶菓子代、食事代等をいう。
119			広報費（事業）	5762	法人の広告料、パンフレット作成費等の諸費用をいう。
120			業務委託費（事業）	5763	業務の一部を他に委託するための費用をいう。
121			保守料（事業）	5764	建物附属設備、各種機器等の保守・点検料等をいう。
122			手数料（事業）	5765	役務提供にかかる費用のうち、業務委託費以外のものをいう。
123			損害保険料（事業）	5766	建物、車輦運搬具、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。
124			土地・建物賃借料（事業）	5767	児保第13号の3の(2)に定める保育所の土地・建物の賃料をいう。
125			退職共済支出	5768	全国社会福祉団体退職手当積立基金における、給付金の支出や、職員の転籍等に伴い、前加入団体から現加入団体へ支出された退職共済預け金の移管額等をいう。
126			租税公課（事業）	5769	法人が負担する租税公課をいう。
127			（空欄）	5771	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。
128			（空欄）	5772	代替使用は事業費に限る
129			（空欄）	5773	代替使用は事業費に限る
130			（空欄）	5774	代替使用は事業費に限る
131			（空欄）	5775	代替使用は事業費に限る
132			（空欄）	5776	代替使用は事業費に限る
133			雑費（事業）	5777	事業費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。
134	事務費				
135			福利厚生費（事務）	6211	役員・職員が福利施設を利用する場合における事業主負担額、健康診断その他福利厚生のために要する法定外福利費をいう。
136			職員被服費	6212	職員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの購入、洗濯等の費用をいう。
137			旅費交通費（事務）	6213	業務に係る役員・職員の出張旅費及び交通費を（ただし、研究、研修のための旅費を除く）をいう。
138			研修研究費	6214	役員・職員に対する教育訓練に直接要する費用（研究・研修のための旅費を含む）をいう。
139			事務消耗品費	6215	事務用に必要な消耗品及び器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの費用をいう。
140			印刷製本費（事務）	6216	事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷及び製本に要する費用をいう。
141			水道光熱費（事務）	6217	事務用の電気、ガス、水道等の費用をいう。
142			燃料費（事務）	6218	事務用の灯油、重油等の燃料費（車輦費で計上する燃料費を除く）をいう。
143			修繕費（事務）	6219	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の費用をいう。ただし、建物、器具及び備品を改良し、耐用年数を延長させるような資本的費用を含まない。
144			通信運搬費（事務）	6221	電話、電報、ファックスの使用料、インターネット接続料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
145		会議費(事務)		6222	会議時における茶菓子代、食事代等の費用をいう。
146		広報費(事務)		6223	施設及び事業所の広告料、パンフレット・機関誌・広報誌作成などの印刷製本費等に要する費用をいう。
147		業務委託費			
148		検査委託費		6224	外部に委託した検査業務の対価としての費用をいう。
149		給食委託費		6225	外部に委託した給食業務の対価としての費用をいう。
150		寝具委託費		6226	外部に委託した寝具整備業務の対価としての費用をいう。
151		医事委託費		6227	外部に委託した医事業務の対価としての費用をいう。
152		清掃委託費		6228	外部に委託した清掃業務の対価としての費用をいう。
153		保守委託費		6229	外部に委託した施設設備に係る保守業務の対価としての費用をいう。
154		(空欄)		6231	代替使用は業務委託費に限る
155		その他の委託費		6232	外部に委託した上記以外の業務の対価としての費用をいう。
156		手数料(事務)		6233	役務提供にかかる費用のうち、業務委託費以外のものをいう。
157		保険料(事務)		6234	生命保険料および建物、車輛運搬具、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。ただし、福利厚生費に該当するものを除く。
158		賃借料(事務)		6235	固定資産に計上を要しない機器等のリース料、レンタル料をいう。
159		土地・建物賃借料(事務)		6236	土地、建物等の賃借料をいう。
160		租税公課(事務)		6237	消費税及び地方消費税の申告納税、固定資産税、印紙税、登録免許税、自動車税、事業所税等をいう。
161		保守料(事務)		6238	建物、各種機器等の保守・点検料等をいう。
162		渉外費(事務)		6239	創立記念日等の式典、慶弔、広報活動(広報費に属する費用を除く)等に要する費用をいう。
163		諸会費(事務)		6241	各種組織への加盟等に伴う会費、負担金等の費用をいう。
164		(空欄)		6242	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。
165		(空欄)		6244	代替使用は事務費に限る
166		(空欄)		6245	代替使用は事務費に限る
167		(空欄)		6246	代替使用は事務費に限る
168		(空欄)		6247	代替使用は事務費に限る
169		(空欄)		6248	代替使用は事務費に限る
170		(空欄)		6249	代替使用は事務費に限る
171		雑費			
172		共済財団退職金運用損		6251	民間退職共済制度の共済財団退職金預け金(掛金)の費用をいう。
173		雑費(事務)		6252	事務費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。
174		就労支援事業費用			
175		就労支援事業販売原価			
176		期首製品(商品)棚卸高		5111	就労支援事業に係る期首の製品・商品の棚卸高をいう。
177		当期就労支援事業製造原価	自動転記		就労支援事業に係る材料費、労務費、外注加工費、経費をいう。
178		就労支援事業費	自動転記		就労支援事業に係る材料費、労務費、外注加工費、経費をいう。(就労支援事業製造原価明細書、販管費明細書を選択時は非表示)
179		当期就労支援事業仕入高		5211	就労支援事業に係る製品・商品の仕入高をいう。
180		期末製品(商品)棚卸高		5311	就労支援事業に係る期末の製品・商品の棚卸高をいう。
181		就労支援事業販管費	自動転記		就労支援事業に係る販売費及び一般管理費をいう。
182		授産事業費用			
183		授産事業費用	自動転記		授産事業に係る材料費、商品仕入原価、労務費、外注加工費、経費等をいう。
184		費用			
185		(空欄)：費用		6311	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。
186		(空欄)			
187		(空欄)		6312	代替使用は上記以外の事業費用に限る
188		(空欄)		6313	代替使用は上記以外の事業費用に限る
189		利用者負担軽減額		6314	利用者負担を軽減した場合の利用者負担軽減額をいう(無料または低額で診療を行う場合の割引額を含む)。
190		減価償却費(サービス)		6315	固定資産の減価償却の額をいう。
191		国庫補助金等特別積立金取崩額(サ)		6316	国庫補助金等の支出対象経費(主として減価償却費)の期間費用計上に対応して取り崩された国庫補助金等特別積立金の額をいう。
192		国庫補助金等特別積立金積立額(サ)		6317	【要注意】現在の会計基準にはない科目のため、使用不可。
193		徴収不能額(サービス)		6318	金銭債権の徴収不能額のうち、徴収不能引当金で填補されない部分の金額をいう。
194		徴収不能引当金繰入(サービス)		6319	徴収不能引当金に繰入れる額をいう。
195		その他の費用			
196		(空欄)		6321	上記に属さないサービス活動による費用をいう。
197		(空欄)		6322	
198		(空欄)		6323	
199		(空欄)		6324	
200		サービス活動費用計			
201		サービス活動増減差額			
202		借入金利息補助金収益		4511	施設整備及び設備整備に対する借入金利息に係る地方公共団体からの補助金等をいう。
203		受取利息配当金収益		4512	預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び出資金等に係る配当金等の収益をいう。(償却原価法による収益を含む)
204		有価証券評価益		4513	有価証券(投資有価証券を除く)を時価評価した時の評価益をいう。
205		有価証券売却益		4514	有価証券(投資有価証券を除く)を売却した場合の売却益をいう。
206		投資有価証券評価益			
207		投資有価証券評価益		4515	投資有価証券を時価評価した時の評価益をいう。
208		投資有価証券評価益(基本)		4516	投資有価証券(基本)を時価評価した時の評価益をいう。
209		投資有価証券売却益			
210		投資有価証券売却益		4517	投資有価証券を売却した場合の売却益をいう。
211		投資有価証券売却益(基本)		4518	投資有価証券(基本)を売却した場合の売却益をいう。
212		その他のサービス活動外収益			
213		受入研修費収益		4519	研修の受入に対する収益をいう。
214		利用者等外給食収益		4521	職員等患者・利用者以外に提供した食事に対する収益をいう。
215		為替差益		4522	外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差益をいう。
216		雑収益			
217		共済財団退職金運用益		4523	民間退職共済制度の共済給付金を受け入れた際に発生する運用益をいう。
218		(空欄)		4524	
219		雑収益		4525	上記に属さないサービス活動外による収益をいう。
220		(空欄)		4526	
221		(空欄)		4527	
222		(空欄)		4528	
223		(空欄)		4529	
224		(空欄)		4531	

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
225	サービス活動外収益計				
226			支払利息	6511	設備資金借入金、長期運営資金借入金及び短期運営資金借入金の利息、及び支払リース料のうち利息相当額として処理するものをいう。
227			有価証券評価損	6512	有価証券（投資有価証券を除く）を時価評価した時の評価損をいう。
228			有価証券売却損	6513	有価証券（投資有価証券を除く）を売却した場合の売却損をいう。
229			投資有価証券評価損		
230			投資有価証券評価損	6514	投資有価証券を時価評価した時の評価損をいう。
231			投資有価証券評価損（基本）	6515	投資有価証券（基本）を時価評価した時の評価損をいう。
232			投資有価証券売却損		
233			投資有価証券売却損	6516	投資有価証券を売却した場合の売却損をいう。
234			投資有価証券売却損（基本）	6517	投資有価証券（基本）を売却した場合の売却損をいう。
235			その他のサービス活動外費用		
236			利用者等外給食費	6518	職員、来訪者等利用者以外に提供した食材及び食品の費用をいう。
237			為替差損	6519	外国通貨、外貨建金銭債権債務（外貨預金を含む）及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差損をいう。
238			雑損失		
239			(空欄)	6521	
240			雑損失	6522	上記に属さないサービス活動外による費用をいう。
241			(空欄)	6523	
242			(空欄)	6524	
243			(空欄)	6525	
244			(空欄)	6526	
245			(空欄)	6527	
246	サービス活動外費用計				
247	サービス活動外増減差額				
248	経常増減差額				
249	施設整備等補助金収益				
250			施設整備等補助金収益	4711	施設整備及び設備整備に係る地方公共団体等からの補助金等をいう。
251			設備資金借入金元金償還補助金収益	4712	施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る地方公共団体等からの補助金等の収益をいう。
252			(空欄)	4713	代替使用は施設整備等補助金収益に限る
253			施設整備等寄附金収益		
254			施設整備等寄附金収益	4714	施設整備及び設備整備に係る寄附金をいう。なお、施設の創設及び増築等に運転資金に充てるために収受した寄付金を含む。
255			設備資金借入金元金償還寄附金収益	4715	施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る寄附金をいう。
256			(空欄)	4716	代替使用は施設整備等寄附金収益に限る
257			長期運営資金借入金元金償還寄附収益	4717	長期運営資金（設備資金を除く）借入金元金償還に係る寄附金をいう。
258	固定資産受贈額				
259			土地受贈額（基本）	4718	土地（基本）の受贈額をいう。
260			建物受贈額（基本）	4719	建物（基本）の受贈額をいう。
261			建物附属設備受贈額（基本）	4721	建物附属設備（基本）の受贈額をいう。
262			定期預金受贈額（基本）	4722	法人設立時の定期預金に限定されているため、期中で発生しない。
263			投資有価証券受贈額（基本）	4723	投資有価証券（基本）の受贈額をいう。
264			土地受贈額	4724	土地の受贈額をいう。
265			建物受贈額	4725	建物の受贈額をいう。
266			建物附属設備受贈額	4726	建物附属設備の受贈額をいう。
267			構築物受贈額	4727	構築物の受贈額をいう。
268			機械及び装置受贈額	4728	機械及び装置の受贈額をいう。
269			車輛運搬具受贈額	4729	車輛運搬具の受贈額をいう。
270			器具及び備品受贈額	4731	器具及び備品の受贈額をいう。
271			投資有価証券受贈額	4732	投資有価証券の受贈額をいう。
272			その他の固定資産受贈額	4733	上記以外の固定資産の受贈額をいう。
273	固定資産売却益				
274			土地売却益（基本）	4734	土地（基本）の売却した場合の売却益をいう。
275			建物売却益（基本）	4735	建物（基本）の売却した場合の売却益をいう。
276			建物附属設備売却益（基本）	4736	建物附属設備（基本）の売却した場合の売却益をいう。
277			土地売却益	4737	土地の売却した場合の売却益をいう。
278			建物売却益	4738	建物の売却した場合の売却益をいう。
279			建物附属設備売却益	4739	建物附属設備の売却した場合の売却益をいう。
280			構築物売却益	4741	構築物の売却した場合の売却益をいう。
281			機械及び装置売却益	4742	機械及び装置の売却した場合の売却益をいう。
282			車輛運搬具売却益	4743	車輛運搬具の売却した場合の売却益をいう。
283			器具及び備品売却益	4744	器具及び備品の売却した場合の売却益をいう。
284			権利売却益	4745	権利の売却した場合の売却益をいう。
285			ソフトウェア売却益	4746	ソフトウェアの売却した場合の売却益をいう。
286			その他の固定資産売却益	4747	上記以外の固定資産の売却した場合の売却益をいう。
287			事業区分間繰入金収益	4748	他の事業区分からの繰入金収益をいう。
288			拠点区分間繰入金収益	4749	同一事業区分内における他の拠点区分からの繰入金収益をいう。
289			サービス区分間繰入金収益	4751	同一拠点区分内における他のサービス区分からの繰入金収益をいう。
290			事業区分間固定資産移管収益	4752	他の事業区分からの固定資産の移管による収益をいう。
291			拠点区分間固定資産移管収益	4753	同一事業区分内における他の拠点区分からの固定資産の移管による収益をいう。
292			サービス区分間固定資産移管収益	4754	同一拠点区分内における他のサービス区分からの固定資産の移管による収益をいう。
293	その他の特別収益				
294			徴収不能引当金戻入益	4755	徴収不能引当金の差額計上方式における戻入額をいう。
295			会計基準移行過年度修正額(収益)	4756	新会計基準移行時における過年度分の修正（収益）額をいう。
296			(空欄)	4757	
297			(空欄)	4758	
298			(空欄)	4759	
299			(空欄)	4761	
300	特別収益計				
301	基本金組入額				
302			第1号基本金組入額	6711	会計基準注解12に規定された基本金の組入額をいう。
303			第2号基本金組入額	6712	会計基準注解12に規定された基本金の組入額をいう。
304			第3号基本金組入額	6713	会計基準注解12に規定された基本金の組入額をいう。
305	資産評価損				
306			土地評価損	6714	土地の時価の著しい下落に伴い、回復の見込みがない当該資産に対して計上する評価損をいう。

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
307		建物評価損		6715	建物の時価の著しい下落に伴い、回復の見込みがない当該資産に対して計上する評価損をいう。
308		(空欄)		6716	
309		固定資産売却損・処分損			
310		土地売却損・処分損(基本)		6717	土地(基本)を売却又は売却した場合の処分損をいう。
311		建物売却損・処分損(基本)		6718	建物(基本)を売却又は売却した場合の処分損をいう。
312		建物附属設備売却損・処分損(基本)		6719	建物附属設備(基本)を売却又は売却した場合の処分損をいう。
313		土地売却損・処分損		6721	土地を売却又は売却した場合の処分損をいう。
314		建物売却損・処分損		6722	建物を売却又は売却した場合の処分損をいう。
315		建物附属設備売却損・処分損		6723	建物附属設備を売却又は売却した場合の処分損をいう。
316		構築物売却損・処分損		6724	構築物を売却又は売却した場合の処分損をいう。
317		機械及び装置売却損・処分損		6725	機械及び装置を売却又は売却した場合の処分損をいう。
318		車輛運搬具売却損・処分損		6726	車輛運搬具を売却又は売却した場合の処分損をいう。
319		器具及び備品売却損・処分損		6727	器具及び備品を売却又は売却した場合の処分損をいう。
320		権利売却損・処分損		6728	権利を売却又は売却した場合の処分損をいう。
321		ソフトウェア売却損・処分損		6729	ソフトウェアを売却又は売却した場合の処分損をいう。
322		その他の固定資産売却損・処分損		6731	上記以外の固定資産を売却又は売却した場合の処分損をいう。
323		土地除却・廃棄費用(基本)		6732	土地(基本)の除却、廃棄等に係る費用をいう。
324		建物除却・廃棄費用(基本)		6733	取壊費用の他、建物(基本)の除却、廃棄等に係る費用をいう。
325		建物附属設備除却・廃棄費用(基本)		6734	取壊費用の他、建物附属設備(基本)の除却、廃棄等に係る費用をいう。
326		土地除却・廃棄費用		6735	土地の除却、廃棄等に係る費用をいう。
327		建物除却・廃棄費用		6736	取壊費用の他、建物の除却、廃棄等に係る費用をいう。
328		建物附属設備除却・廃棄費用		6737	取壊費用の他、建物附属設備の除却、廃棄等に係る費用をいう。
329		構築物除却・廃棄費用		6738	取壊費用の他、構築物の除却、廃棄等に係る費用をいう。
330		機械及び装置除却・廃棄費用		6739	機械及び装置の除却、廃棄等に係る費用をいう。
331		車輛運搬具売却損・処分損		6741	車輛運搬具の除却、廃棄等に係る費用をいう。
332		器具及び備品除却・廃棄費用		6742	器具及び備品の除却、廃棄等に係る費用をいう。
333		権利除却・廃棄費用		6743	権利の除却、廃棄等に係る費用をいう。
334		ソフトウェア除却・廃棄費用		6744	ソフトウェアの除却、廃棄等に係る費用をいう。
335		その他の固定資産除却・廃棄費用		6745	上記以外の固定資産の除却、廃棄等に係る費用をいう。
336		国庫補助金等特別積立金取崩額(特)		6746	国庫補助金等により取得した固定資産の廃棄等に伴い、取り崩された国庫補助金等特別積立金の額をいう。
337		国庫補助金等特別積立金積立額(特)		6747	会計基準注解11に規定された国庫補助金等特別積立金の積立額をいう。
338		災害損失		6748	火災、出水等の災害に係る廃棄損と復旧に関する費用の合計額をいう。
339		事業区分間繰入金費用		6749	他の事業区分への繰入額をいう。
340		拠点区分間繰入金費用		6751	同一事業区分内における他の拠点区分への繰入額をいう。
341		サービス区分間繰入金費用		6752	同一拠点区分内における他のサービス区分への繰入額をいう。
342		事業区分間固定資産移管費用		6753	他の事業区分への固定資産の移管額をいう。
343		拠点区分間固定資産移管費用		6754	同一事業区分内における他の拠点区分への固定資産の移管額をいう。
344		サービス区分間固定資産移管費用		6755	同一拠点区分内における他のサービス区分への固定資産の移管額をいう。
345		その他の特別損失			
346		会計基準移行過年度修正額(損失)		6756	新会計基準移行時における過年度分の修正(損失)額をいう。
347		(空欄)		6757	
348		(空欄)		6758	
349		(空欄)		6759	
350		(空欄)		6761	
351		特別費用計			
352		特別増減差額			
353		税引前当期活動増減差額			
354		法人税、住民税及び事業税		6811	当期の所得に課せられるべき法人税、住民税及び事業税を処理する勘定をいう。
355		過年度法人税等		6821	法人税等の修正申告、更正、決定等による過年度分の追徴税額又は還付税額等を処理する勘定をいう。
356		法人税等調整額		6812	税効果会計の適用により計上される当該事業年度に係る法人税、住民税及び事業税の調整額を処理する勘定をいう。
357		過年度法人税等調整額		6813	税効果会計が適用される最初の事業年度において、過年度に発生した一時差異等に係る税効果相当額を処理する勘定をいう。
358		当期活動増減差額		9111	
359		前期繰越活動増減差額		9211	
360		合併受入活動増減差額		9212	
361		当期末繰越活動増減差額		9221	
362		基本金取崩額			
363		基本金取崩額		9311	会計基準注解13に規定された基本金の取崩額をいう。
364		4号基本金取崩額		9312	
365		その他の積立金取崩額			
366		人件費積立金取崩額(措置)		9511	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
367		修繕積立金取崩額(措置)		9512	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
368		備品等購入積立金取崩額(措置)		9513	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
369		施設・設備整備積立金取崩額(措置)		9514	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
370		人件費積立金取崩額(保育)		9515	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
371		修繕積立金取崩額(保育)		9516	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
372		備品等購入積立金取崩額(保育)		9517	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
373		保育所施設・設備整備積立金取崩額		9518	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
374		移行時特別積立金取崩額		9519	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
375		退職共済積立金取崩額		9521	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
376		工賃変動積立金取崩額		9522	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
377		設備等整備積立金取崩額		9523	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
378		就労支援事業移行時積立金取崩額		9524	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
379		(空欄)： 積立金取崩額		9525	代替使用は積立金取崩額に限る
380		(空欄)		9526	代替使用は積立金取崩額に限る
381		(空欄)		9527	代替使用は積立金取崩額に限る
382		(空欄)		9528	代替使用は積立金取崩額に限る
383		(空欄)		9529	代替使用は積立金取崩額に限る
384		(空欄)		9531	代替使用は積立金取崩額に限る
385		その他の積立金積立額			
386		人件費積立金積立額(措置)		9611	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
387		修繕積立金積立額(措置)		9612	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
388		備品等購入積立金積立額(措置)		9613	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
389		施設・設備整備積立金積立額(措置)		9614	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
390		人件費積立金積立額(保育)		9615	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。

別紙1

【事業活動計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
391			修繕積立金積立額(保育)	9616	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
392			備品等購入積立金積立額(保育)	9617	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
393			保育所施設・設備整備積立金積立額	9618	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
394			移行時特別積立金積立額	9619	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
395			退職共済積立金積立額	9621	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
396			工賃変動積立金積立額	9622	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
397			設備等整備積立金積立額	9623	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
398			就労支援事業移行時積立金積立額	9624	会計基準注解20に規定されたその他の積立金の積立額をいう。
399			(空欄)： 積立金積立額	9625	代替使用は積立金積立額に限る
400			(空欄)	9626	代替使用は積立金積立額に限る
401			(空欄)	9627	代替使用は積立金積立額に限る
402			(空欄)	9628	代替使用は積立金積立額に限る
403			(空欄)	9629	代替使用は積立金積立額に限る
404			(空欄)	9631	代替使用は積立金積立額に限る
405			次期繰越活動増減差額	9711	

(注1) 灰色の網掛けの科目は、会計基準改正により削除された(使用しないこととなった)勘定科目を示しています。

(注2) 黄色の網掛けの科目は、社会福祉法人会計基準(省令等)で示されていない(使用には注意を要する)勘定科目を示しています。(旧会計基準で示されていた科目等)

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
1	児童福祉事業収入				
2		措置費収入			
3		事務費収入（児童・措置）	7175		措置費支弁額中の人件費及び管理費に係る収入をいう。
4		事業費収入（児童・措置）	7176		措置費支弁額中の入所者の処遇に必要な一般生活費等に係る収入をいう。
5		（空欄）	7177		代替使用は措置費収入（児童）に限る
6		私的契約利用料収入（児童）	7178		措置施設等における私的契約に基づく利用料収入をいう。
7		（空欄）			代替使用は児童福祉事業収入に限る
8		（空欄）	7179		代替使用は児童福祉事業収入に限る
9		（空欄）	7181		代替使用は児童福祉事業収入に限る
10		その他の事業収入			
11		補助金事業収入（児童・その他）	7182		措置受託に関連する地方公共団体等から交付される補助金事業に係る収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。補助金事業に係る利用者からの収入も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
12		補助金事業収入（公費）（児童・そ	7377		措置受託に関連する、国及び地方公共団体から交付される補助金事業に係る収入をいう。
13		補助金事業収入（一般）（児童・そ	7378		措置受託に関連する、国及び地方公共団体以外から交付される補助金事業に係る収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。措置受託に関連する補助金事業に係る利用者からの収入も含む。
14		受託事業収入（児童・その他）	7183		措置受託に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。受託事業に係る利用者からの収入も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
15		受託事業収入（公費）（児童・その	7379		措置受託に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。
16		受託事業収入（一般）（児童・その	7381		措置受託に関連する、受託事業に係る利用者からの収入をいう。
17		（空欄）	7184		代替使用はその他の児童事業収入に限る
18		その他の事業収入（児童・その他）	7185		上記に属さないその他の事業収入をいう。利用者からの収入も含む。
19	保育事業収入				
20		保育所運営費収入	7186		保育所等における保育の実施等に関する運営費収入をいう。（会計基準改正通知（H27.9.25）により削除）
21		施設型給付費収入			
22		施設型給付費収入	7347		施設型給付費の代理受領分をいう。
23		利用者負担金収入（保育・施設型）	7348		施設型給付費における利用者等からの利用者負担金（保育料）収入をいう。
24		（空欄）	7349		代替使用は施設型給付費収入に限る
25		特例施設型給付費収入			
26		特例施設型給付費収入	7351		特例施設型給付費の代理受領分をいう。
27		利用者負担金収入（保育・特例施設	7352		特例施設型給付費における利用者等からの利用者負担金（保育料）収入をいう。
28		（空欄）	7353		代替使用は特例施設型給付費収入に限る
29		地域型保育給付費収入			
30		地域型保育給付費収入	7354		地域型保育給付費の代理受領分をいう。
31		利用者負担金収入（保育・地域型）	7355		地域型保育給付費における利用者等からの利用者負担金（保育料）収入をいう。
32		（空欄）	7356		代替使用は地域型保育給付費収入に限る
33		特例地域型保育給付費収入			
34		特例地域型保育給付費収入	7357		特例地域型保育給付費の代理受領分をいう。
35		利用者負担金収入（保育・特例地域	7358		特例地域型保育給付費における利用者等からの利用者負担金（保育料）収入をいう。
36		（空欄）	7359		代替使用は特例地域型保育給付費収入に限る
37		委託費収入	7361		子ども・子育て支援法附則6条に規定する委託費収入（私立認可保育所における保育の実施等に関する運営費収入）をいう。
38		利用者等利用料収入			
39		利用者等利用料収入（公費）	7362		実費徴収額（保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等）にかかる補給給付収入をいう。
40		利用者等利用料収入（一般）	7363		実費徴収額（保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等）のうち補給給付収入以外の収入をいう。
41		その他の利用料収入（保育事業）	7364		特定負担額（教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価）など上記に属さない利用者からの収入をいう。
42		（空欄）	7365		代替使用は利用者等利用料収入に限る
43		私的契約利用料収入（保育）	7187		保育所等における私的契約に基づく利用料収入をいう。
44		私立認定保育所利用料収入	7188		私立認定保育所における利用者等からの利用料収入をいう。（会計基準改正通知（H27.9.25）により削除）
45		（空欄）			代替使用は保育事業収入に限る
46		（空欄）	7189		代替使用は保育事業収入に限る
47		（空欄）	7191		代替使用は保育事業収入に限る
48		その他の事業収入			
49		補助金事業収入（保育・その他）	7192		保育所等に関連する事業に対して、地方公共団体等から交付される補助金事業に係る収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。補助金事業に係る利用者からの収入も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
50		補助金事業収入（公費）（保育・そ	7382		保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体から交付される補助金事業に係る収入をいう。
51		補助金事業収入（一般）（保育・そ	7383		保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体以外から交付される補助金事業に係る収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。保育所等に関連する補助金事業に係る利用者からの収入も含む。
52		受託事業収入（保育・その他）	7193		保育所等に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。受託事業に係る利用者からの収入も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
53		受託事業収入（公費）（保育・その	7384		保育所等に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。
54		受託事業収入（一般）（保育・その	7385		保育所等に関連する、受託事業に係る利用者からの収入をいう。
55		（空欄）	7194		代替使用はその他の保育事業収入に限る
56		その他の事業収入（保育・その他）	7195		上記に属さないその他の事業収入をいう。
57	事業収入				
58		事業収入			
59		（空欄）	7286		事業の内容を示す名称を付した科目で記載する。
60		（空欄）	7287		代替使用は上記以外の事業収入に限る
61		（空欄）	7288		代替使用は上記以外の事業収入に限る
62		（空欄）			
63		（空欄）	7289		代替使用は上記以外の事業収入に限る
64		（空欄）	7291		代替使用は上記以外の事業収入に限る
65		その他の事業収入			
66		補助金事業収入（ ・その他）	7292		事業に対して、地方公共団体等からの補助金等収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。補助金事業に係る利用者からの収入も含む。（会計基準改正通知（H28.11.11）により削除）
67		補助金事業収入（公費）（ ・そ	7629		事業に対して交付される国及び地方公共団体からの補助金事業収入等をいう。

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
68			補助金事業収入(一般)(・その他)	7631	事業に対して交付される国及び地方公共団体以外からの補助金事業収入等(共同募金からの配分金(受配者指定寄附金を除く)及び助成金を含む)。医療法に基づく又は関連する補助金事業に係る利用者からの収入も含む。
69			受託事業収入(・その他)	7293	事業に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。受託事業に係る利用者からの収入も含む。(会計基準改正通知(H28.11.11)により削除)
70			受託事業収入(公費)(・その他)	7632	事業に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。
71			受託事業収入(一般)(・その他)	7633	事業に関連する、受託事業に係る利用者からの収入をいう。
72			(空欄)	7294	代替使用は上記以外の事業収入に限る
73			その他の事業収入(・その他)	7295	上記に属さないその他の事業収入をいう。利用者からの収入も含む。
74	収入				
75		(空欄)	収入	7296	収入の内容を示す名称を付した科目で記載する。
76		(空欄)			代替使用は上記以外の収入に限る
77		(空欄)		7297	代替使用は上記以外の収入に限る
78		(空欄)		7298	代替使用は上記以外の収入に限る
79	借入金利息補助金収入			7299	施設整備及び設備整備に対する借入金利息に係る地方公共団体からの補助金等の収入をいう。
80	経常経費寄附金収入			7311	経常経費に対する寄附金及び寄附物品をいう。
81	受取利息配当金収入			7312	預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び配当金等の収入をいう。
82	その他の収入				
83			受入研修費収入	7313	研修の受入に対する収入をいう。
84			利用者等外給食費収入	7314	職員等患者・利用者以外に提供した食事に対する収入をいう。
85	雑収入				
86			共済財団退職金取崩収入	7315	民間退職共済制度の共済財団退職金預け金(掛金累計額)の戻入額をいう。
87			共済財団退職金運用収入	7316	民間退職共済制度の共済給付金を受け入れた際に発生する運用収入をいう。
88			(空欄)	7317	
89			雑収入	7318	上記に属さない事業活動による収入をいう。
90		(空欄)		7319	
91		(空欄)		7321	
92		(空欄)		7322	
93		(空欄)		7323	
94		(空欄)		7324	
95	流動資産評価益等による資金増加額				
96			有価証券売却益	7325	有価証券(投資有価証券を除く)を売却した場合の売却益をいう。
97			有価証券評価益	7326	有価証券(投資有価証券を除く)の時価評価した時の評価益をいう。
98			為替差益	7327	外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差益をいう。
99		(空欄)		7328	
100	事業活動収入計				
101	人件費支出				
102			役員報酬支出	8311	法人役員に支払う報酬、諸手当をいう。
103			職員給料支出	8312	常勤職員に支払う俸給・諸手当をいう。
104			職員賞与支出	8313	常勤職員に支払う賞与をいう。
105			非常勤職員給与支出	8314	非常勤職員に支払う俸給・諸手当及び賞与をいう。
106			派遣職員費支出	8315	派遣会社に支払う金額をいう。
107			退職給付支出	8316	退職共済制度など、外部拠出型の退職手当制度に対して法人が拠出する掛金額および退職手当として支払う金額をいう。
108			法定福利費支出(人件費)	8317	法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の支出をいう。
109		(空欄)		8318	代替使用は人件費支出に限る
110	事業費支出				
111			給食費支出	8331	食材及び食品の支出をいう。なお、給食業務を外部委託している施設又は事業所においては、材料費を計上すること。
112			保健衛生費支出	8335	利用者の健康診断の実施、施設内又は事業所内の消毒等に要する支出をいう。
113			医療費支出	8336	利用者が傷病のために医療機関等で診療を受けた場合の診療報酬等をいう。
114			被服費支出	8337	利用者の衣類、寝具等(介護用品及び日用品を除く)の購入のための支出をいう。
115			教養娯楽費支出	8338	利用者のための新聞雑誌等の購読、娯楽用品の購入及び行楽演芸会等の実施のための支出をいう。
116			保育材料費支出	8341	保育に必要な文具材料、絵本等の支出及び運動会等の行事を実施するための支出をいう。
117			水道光熱費支出(事業)	8343	利用者に直接必要な電気、ガス、水道等の支出をいう。
118			燃料費支出(事業)	8344	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料費(車輦費で計上する燃料費を除く)をいう。
119			消耗器具備品費支出	8345	利用者の処遇に直接使用する介護用品以外の消耗品、器具備品で、固定資産の購入に該当しない支出をいう。
120			保険料支出(事業)	8346	利用者に対する損害保険料等をいう。
121			賃借料支出(事業)	8347	利用者が利用する器具及び備品等のリース料、レンタル料をいう。
122			教育指導費支出	8348	利用者に対する教育訓練に直接要する支出をいう。
123			就職支度費支出	8349	児童等の就職に際し必要な被服寝具類の購入に要する支出をいう。
124			車輦費支出	8352	乗用車、送迎用自動車、救急車等の燃料費、車輦検査等の支出をいう。
125			車輦燃料費支出	8353	乗用車、送迎用自動車等の燃料費をいう。
126			返還金支出	8356	期末に配分金の収支に差額(繰越)が生じた場合の差額(繰越)をいう。
127			諸謝金支出	8357	事業にかかる謝金をいう。
128			旅費交通費支出(事業)	8358	事業にかかる出張旅費及び交通費をいう。
129			印刷製本費支出(事業)	8359	事業に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷代及び製本代をいう。
130			修繕費支出(事業)	8361	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の費用をいう。建物、器具及び備品等を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない。
131			通信運搬費支出(事業)	8362	事業にかかる電話、電報、ファックスの使用料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。
132			会議費支出(事業)	8363	会議時における茶菓子代、食事代等をいう。
133			広報費支出(事業)	8364	法人の広告料、パンフレット作成費等の諸費用をいう。
134			業務委託費支出(事業)	8365	業務の一部を他に委託するための費用をいう。
135			保守料支出(事業)	8366	建物附属設備、各種機器等の保守・点検料等をいう。
136			手数料支出(事業)	8367	役務提供にかかる費用のうち、業務委託費以外のものをいう。
137			損害保険料支出(事業)	8368	建物、車輦運搬具、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。
138			土地・建物賃借料支出(事業)	8369	児保第13号の3の(2)に定める保育所の土地・建物の賃料をいう。
139			退職共済支出	8371	全国社会福祉団体退職手当積立基金における、給付金の支出や、職員の転籍に伴い、前加入団体から現加入団体へ支出された退職共済預け金の移管額等をいう。
140			租税公課支出(事業)	8372	法人が負担する租税公課をいう。
141		(空欄)		8373	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。
142		(空欄)		8374	代替使用は事業費支出に限る

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明	
	大科目	中科目	小科目			
143		(空欄)		8375	代替使用は事業費支出に限る	
144		(空欄)		8376	代替使用は事業費支出に限る	
145		(空欄)		8377	代替使用は事業費支出に限る	
146		(空欄)		8378	代替使用は事業費支出に限る	
147		雑支出(事業)		8379	事業費のうち他のいずれにも属さない支出をいう。	
148	事務費支出					
149		福利厚生費支出(事務)		8511	役員・職員が福利施設を利用する場合における事業主負担額、健康診断その他福利厚生のために要する法定外福利費をいう。	
150		職員被服費支出		8512	職員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの購入、洗濯等の支出をいう。	
151		旅費交通費支出(事務)		8513	業務に係る役員・職員の出張旅費及び交通費(ただし、研究、研修のための旅費を除く)をいう。	
152		研修研究費支出		8514	役員・職員に対する教育訓練に直接要する支出(研究・研修のための旅費を含む)をいう。	
153		事務消耗品費支出		8515	事務用に必要な消耗品及び器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの支出をいう。	
154		印刷製本費支出(事務)		8516	事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷及び製本に要する支出をいう。	
155		水道光熱費支出(事務)		8517	事務用の電気、ガス、水道等の支出をいう。	
156		燃料費支出(事務)		8518	事務用の灯油、重油等の燃料(車輛費で計上する燃料費を除く)をいう。	
157		修繕費支出(事務)		8519	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の支出をいう。ただし、建物、器具及び備品を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない。	
158		通信運搬費支出(事務)		8521	電話、電報、ファックスの使用料、インターネット接続料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する支出をいう。	
159		会議費支出(事務)		8522	会議時における茶菓子代、食事代等の支出をいう。	
160		広報費支出(事務)		8523	施設及び事業所の広告料、パンフレット・機関誌・広報誌作成などの印刷製本費等に要する支出をいう。	
161		業務委託費支出				
162		検査委託費支出		8524	外部に委託した検査業務の対価としての支出をいう。	
163		給食委託費支出		8525	外部に委託した給食業務の対価としての支出をいう。	
164		寝具委託費支出		8526	外部に委託した寝具整備業務の対価としての支出をいう。	
165		医事委託費支出		8527	外部に委託した医事業務の対価としての支出をいう。	
166		清掃委託費支出		8528	外部に委託した清掃業務の対価としての支出をいう。	
167		保守委託費支出		8529	外部に委託した施設設備に係る保守業務の対価としての支出をいう。	
168		(空欄)		8531	代替使用は業務委託費支出に限る	
169		その他の委託費支出		8532	外部に委託した上記以外の業務の対価としての支出をいう。	
170		手数料支出(事務)		8533	役務提供にかかる支出のうち、業務委託費以外のものをいう。	
171		保険料支出(事務)		8534	生命保険料および建物、車輛運搬具、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。ただし、福利厚生費に該当するものを除く。	
172		賃借料支出(事務)		8535	固定資産に計上を要しない器械等のリース料、レンタル料をいう。	
173		土地・建物賃借料支出		8536	土地、建物等の賃借料をいう。	
174		租税公課支出(事務)		8537	消費税及び地方消費税の申告納税、固定資産税、印紙税、登録免許税、自動車税、事業所税等をいう。	
175		保守料支出(事務)		8538	建物、各種機器等の保守・点検料等をいう。	
176		渉外費支出(事務)		8539	創立記念日等の式典、慶弔、広報活動(広報費に属する支出を除く)等に要する支出をいう。	
177		諸会費支出(事務)		8541	各種組織への加盟等に伴う会費、負担金等の支出をいう。	
178		(空欄)		8542	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
179		(空欄)		8543	代替使用は事務費支出に限る	
180		(空欄)		8544	代替使用は事務費支出に限る	
181		(空欄)		8545	代替使用は事務費支出に限る	
182		(空欄)		8546	代替使用は事務費支出に限る	
183		(空欄)		8547	代替使用は事務費支出に限る	
184		(空欄)		8548	代替使用は事務費支出に限る	
185		(空欄)		8549	代替使用は事務費支出に限る	
186		雑支出				
187		共済財団退職金掛金支出		8551	民間退職共済制度の共済財団退職金預け金(掛金)の支出をいう。	
188		雑支出(事務)		8552	事務費のうち他のいずれにも属さない支出をいう。	
189	就労支援事業支出					
190		就労支援事業販売原価支出				
191		就労支援事業製造原価支出	自動転記		就労支援事業に係る材料費、労務費、外注加工費、経費に要する支出をいう。	
192		就労支援事業支出	自動転記		就労支援事業に係る材料費、労務費、外注加工費、経費に要する支出をいう。(就労支援事業製造原価明細書、販管費明細書を選択時は非表示)	
193		就労支援事業仕入支出		8191	就労支援事業に係る製品・商品の仕入れに要する支出をいう。	
194		就労支援事業販管費支出	自動転記		就労支援事業に係る販売費及び一般管理費支出をいう。	
195	授産事業支出					
196		授産事業支出	自動転記		授産事業に係る材料費、商品仕入れ、労務費、外注加工費、経費に要する支出をいう。	
197	支出					
198		(空欄)		8611	支出の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
199		(空欄)				
200		(空欄)		8612	代替使用は上記以外の事業支出に限る	
201		(空欄)		8613	代替使用は上記以外の事業支出に限る	
202	利用者負担軽減額				8614	利用者負担を軽減した場合の利用者負担軽減額をいう(無料または低額で診療を行う場合の割引額を含む)。
203	支払利息支出				8615	設備資金借入金、長期運営資金借入金及び短期運営資金借入金の利息、及び支払リース料のうち利息相当額として処理するものをいう。
204	その他の支出					
205		利用者等外給食費支出		8616	職員、来訪者等利用者以外に提供した食材及び食品の支出をいう。	
206		雑支出				
207		(空欄)		8617		
208		雑支出(その他)		8618	上記に属さない支出をいう。	
209		(空欄)		8619		
210		(空欄)		8621		
211		(空欄)		8622		
212		(空欄)		8623		
213		(空欄)		8624		
214		法人税、住民税及び事業税支出		8625	当期の所得に課せられるべき法人税、住民税及び事業税の支出を処理する勘定をいう。	
215		過年度法人税等支出		8626	法人税等の修正申告、更正、決定等による過年度分の追徴税額又は還付税額等の支出を処理する勘定をいう。	
216		法人税等調整額支出		8639	税効果会計の適用により計上される当該事業年度に係る法人税、住民税及び事業税の調整額の支出を処理する勘定をいう。	
217		過年度法人税等調整額支出		8641	税効果会計が適用される最初の事業年度において、過年度に発生した一時差異等に係る税効果相当額の支出を処理する勘定をいう。	
218	流動資産評価損等による資金減少額					
219		有価証券売却損		8627	有価証券(投資有価証券を除く)を売却した場合の売却損をいう。	

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
218		資産評価損			
219			有価証券評価損	8628	有価証券の評価損をいう。
220			(空欄)	8629	資産の時価の著しい下落に伴い、その回復が可能であると認められない場合に当該資産に対して計上する評価損をいう。
221		為替差損		8631	外国通貨、外貨建金銭債権債務(外貨預金を含む)及び外貨建有価証券等について、円換算によって生じた換算差損をいう。
222		徴収不能額			
223			徴収不能額	8632	金銭債権のうち徴収不能として処理した額をいう。
224			徴収不能額(事業未収金分)	8633	金銭債権のうち徴収不能として処理した額をいう。
225			(空欄)	8634	
226			(空欄)	8635	
227			(空欄)	8636	
228			徴収不能額(長期貸付金分)	8637	金銭債権のうち徴収不能として処理した額をいう。
229			(空欄)	8638	
230		事業活動支出計			
231		事業活動資金収支差額			
232		施設整備等補助金収入			
233			施設整備等補助金収入	7411	施設整備及び設備整備に係る地方公共団体等からの補助金等の収入をいう。
234			設備資金借入金元金償還補助金収入	7412	施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る地方公共団体等からの補助金等の収入をいう。
235			(空欄)	7413	代替使用は施設整備等補助金収入に限る
236		施設整備等寄附金収入			
237			施設整備等寄附金収入	7414	施設整備及び設備整備に係る寄附金収入をいう。なお、施設の創設及び増築時等に運転資金に充てるために収受した寄附金を含む。
238			設備資金借入金元金償還寄附金収入	7415	施設整備及び設備整備に対する借入金元金償還に係る寄附金収入をいう。
239			(空欄)	7416	代替使用は施設整備等寄附金収入に限る
240		設備資金借入金収入		7417	施設整備及び設備整備に対する借入金の受入額をいう。
241		固定資産売却収入			
242			土地売却収入(基本)	7418	土地(基本)の売却による収入をいう。
243			建物売却収入(基本)	7419	建物(基本)の売却による収入をいう。
244			建物附属設備売却収入(基本)	7421	建物附属設備(基本)の売却による収入をいう。
245			土地売却収入	7422	土地の売却による収入をいう。
246			建物売却収入	7423	建物の売却による収入をいう。
247			建物附属設備売却収入	7424	建物附属設備の売却による収入をいう。
248			構築物売却収入	7425	構築物の売却による収入をいう。
249			機械及び装置売却収入	7426	機械及び装置の売却による収入をいう。
250			車輛運搬具売却収入	7427	車輛運搬具の売却による収入をいう。
251			器具及び備品売却収入	7428	器具及び備品の売却による収入をいう。
252			建設仮勘定取崩収入	7429	車輛運搬具の売却による収入をいう。
253			権利売却収入	7431	建設仮勘定の取崩による収入をいう。
254			ソフトウェア売却収入	7432	ソフトウェアの売却による収入をいう。
255			その他の固定資産売却収入	7433	上記以外の固定資産の売却による収入をいう。
256		その他の施設整備等による収入			
257			(空欄)	7434	施設整備及び設備整備による収入で他のいずれの科目にも属さない収入をいう。収入の内容を示す名称を付した科目で記載する。
258			(空欄)	7435	
259			(空欄)	7436	
260			(空欄)	7437	
261			(空欄)	7438	
262		施設整備等収入計			
263		設備資金借入金元金償還支出			
264			設備資金借入金元金償還支出	8711	設備(施設整備及び設備整備)資金の借入金に基づく元金償還額をいう。
265			1年返済設備資金借入金元金償還支出	8712	1年以内返済予定の設備(施設整備及び設備整備)資金の借入金に基づく元金償還額をいう。
266		固定資産取得支出			
267			土地取得支出(基本)	8713	土地(基本)を取得するための支出をいう。
268			建物取得支出(基本)	8714	建物(基本)を取得するための支出をいう。
269			建物附属設備取得支出(基本)	8715	建物附属設備(基本)を取得するための支出をいう。
270			土地取得支出	8716	土地を取得するための支出をいう。
271			建物取得支出	8717	建物を取得するための支出をいう。
272			建物附属設備取得支出	8718	建物附属設備を取得するための支出をいう。
273			構築物取得支出	8719	構築物を取得するための支出をいう。
274			機械及び装置取得支出	8721	機械及び装置を取得するための支出をいう。
275			車輛運搬具取得支出	8722	車輛運搬具を取得するための支出をいう。
276			器具及び備品取得支出	8723	固定資産に計上される器具及び備品を取得するための支出をいう。
277			建設仮勘定取得支出	8724	建設仮勘定を取得するための支出をいう。
278			権利取得支出	8725	権利を取得するための支出をいう。
279			ソフトウェア取得支出	8726	ソフトウェアを取得するための支出をいう。
280			その他の固定資産取得支出	8727	上記以外の固定資産を取得するための支出をいう。
281		固定資産除却・廃棄支出			
282			土地除却・廃棄支出(基本)	8728	土地(基本)の除却、廃棄に係る支出をいう。
283			建物除却・廃棄支出(基本)	8729	建物取壊支出の他、建物(基本)の除却、廃棄に係る支出をいう。
284			建物附属設備除却・廃棄支出(基本)	8731	建物取壊支出の他、建物附属設備(基本)の除却、廃棄に係る支出をいう。
285			土地除却・廃棄支出	8732	土地の除却、廃棄に係る支出をいう。
286			建物除却・廃棄支出	8733	建物取壊支出の他、建物の除却、廃棄に係る支出をいう。
287			建物附属設備除却・廃棄支出	8734	建物取壊支出の他、建物附属設備の除却、廃棄に係る支出をいう。
288			構築物除却・廃棄支出	8735	建物取壊支出の他、構築物の除却、廃棄に係る支出をいう。
289			機械及び装置除却・廃棄支出	8736	機械及び装置の除却、廃棄に係る支出をいう。
290			車輛運搬具除却・廃棄支出	8737	車輛運搬具の除却、廃棄に係る支出をいう。
291			器具及び備品除却・廃棄支出	8738	器具及び備品の除却、廃棄に係る支出をいう。
292			権利除却・廃棄支出	8739	権利の除却、廃棄に係る支出をいう。
293			ソフトウェア除却・廃棄支出	8741	ソフトウェアの除却、廃棄に係る支出をいう。
294			その他の固定資産除却・廃棄支出	8742	上記以外の固定資産の除却、廃棄に係る支出をいう。
295		ファイナンスリース債務の返済支出			
296			リース債務返済支出	8743	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料のうち、元本相当額をいう。
297			1年内返済予定リース債務返済支出	8744	1年以内返済予定リース債務の返済額をいう。
298		その他の施設整備等による支出			

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明	
	大科目	中科目	小科目			
299		(空欄)		8745	施設整備等による支出で他のいずれの科目にも属さない支出をいう。支出の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
300		(空欄)		8746		
301		(空欄)		8747		
302		(空欄)		8748		
303		(空欄)		8749		
304		施設整備等支出計				
305		施設整備等資金収支差額				
306		長期運営資金借入金元金償還寄附収入		7511	長期運営資金（設備資金を除く）借入金元金償還に係る寄附金収入をいう。	
307		長期運営資金借入金収入		7512	長期運営資金（設備資金を除く）のための借入金の受入額をいう。	
308		長期貸付金回収収入				
309		長期貸付金回収収入		7513	長期に貸付けた資金の回収による収入をいう。	
310		1年内回収予定長期貸付金回収収入		7514	1年以内回収予定長期貸付金の回収による収入をいう。	
311		投資有価証券売却収入				
312		投資有価証券売却収入		7515	投資有価証券の売却収入（収入総額）をいう。	
313		投資有価証券売却収入（基本）		7516	投資有価証券（基本）の売却収入（収入総額）をいう。	
314		積立資産取崩収入				
315		退職給付引当資産取崩収入		7517	退職給付引当資産の取崩しによる収入をいう。	
316		長期預り金積立資産取崩収入		7518	長期預り金積立資産の取崩しによる収入をいう。	
317		人件費積立資産取崩収入（措置）		7519	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
318		修繕積立資産取崩収入（措置）		7521	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
319		備品等購入積立資産取崩収入（措置）		7522	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
320		施設・設備整備積立資産取崩収入		7523	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
321		人件費積立資産取崩収入（保育）		7524	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
322		修繕積立資産取崩収入（保育）		7525	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
323		備品等購入積立資産取崩収入（保育）		7526	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
324		保育所施設・整備積立資産取崩収入		7527	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
325		移行時特別積立資産取崩収入		7528	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
326		移行時減価償却特別積立資産取崩収入		7529	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
327		退職共済繰越積立資産取崩収入		7531	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
328		工賃変動積立資産取崩収入		7532	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
329		設備等整備積立資産取崩収入		7533	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
330		就労支援事業移行時積立資産取崩収入		7534	積立資産の取崩しによる収入をいう。積立資産の目的等を示す名称を付した科目で記載する。	
331		(空欄)		7535		
332		(空欄)		7536		
333		(空欄)		7537		
334		(空欄)		7538		
335		(空欄)		7539		
336		(空欄)		7541		
337		事業区分間長期借入金収入		7542	他の事業区分から長期に借り入れた資金の収入をいう。	
338		拠点区分間長期借入金収入		7543	同一事業区分内における他の拠点区分から長期に借り入れた資金の収入をいう。	
339		事業区分間長期貸付金回収収入				
340		事業区分間長期貸付金回収収入		7544	他の事業区分へ長期に貸付けた資金の回収による収入をいう。	
341		1年内回収事業間長期貸付金回収収入		7545	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金の回収による収入をいう。	
342		拠点区分間長期貸付金回収収入				
343		拠点区分間長期貸付金回収収入		7546	同一事業区分内における他の拠点区分へ長期に貸付けた資金の回収による収入をいう。	
344		1年内回収拠点長期貸付金回収収入		7547	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金の回収による収入をいう。	
345		事業区分間繰入金収入			7548	他の事業区分からの繰入金収入をいう。
346		拠点区分間繰入金収入			7549	同一事業区分内における他の拠点区分からの繰入金収入をいう。
347		サービス区分間繰入金収入			7551	同一拠点区分内における他のサービス区分からの繰入金収入をいう。
348		その他の活動による収入				
349		退職共済預け金返還収入		7552	民間退職共済制度の退職共済預け金（掛金累計額）の戻入額をいう。	
350		会計基準移行過年度修正額（収入）		7553	新会計基準移行時における過年度分の修正（収入）額をいう。	
351		(空欄)		7554	その他の活動による収入で上記に属さない収入をいう。収入の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
352		(空欄)		7555		
353		(空欄)		7556		
354		(空欄)		7557		
355		(空欄)		7558		
356		(空欄)		7559		
357		定期預金取崩収入（基本）		7561	定期預金（基本）の取崩しによる収入をいう。	
358		差入保証金返還収入		7562	差入保証金の戻入額をいう。	
359		長期前払費用返還収入		7563	長期前払費用の戻入額をいう。	
360		(空欄)		7564		
361		(空欄)		7565		
362		(空欄)		7566		
363		(空欄)		7567		
364		役員等長期借入金収入		7568	役員等から長期に借り入れた資金の収入をいう。	
365		(空欄)		7569		
366		(空欄)		7571		
367		(空欄)		7572		
368		(空欄)		7573		
369		(空欄)		7574		
370		その他の固定負債収入		7575	その他の活動による収入で、上記に属さない固定負債に対する収入をいう。	
371		その他の活動収入計				
372		長期運営資金借入金元金償還支出				
373		長期運営資金借入金元金償還支出		8811	長期運営資金（設備資金を除く）の借入金に基づく元金償還額をいう。	
374		1年返済長期運営資金借入金償還支出		8812	1年以内返済予定長期運営資金借入金の償還額をいう。	
375		長期貸付金支出			8813	長期に貸付けた資金の支出をいう。
376		投資有価証券取得支出				
377		投資有価証券取得支出		8814	投資有価証券を取得するための支出をいう。	
378		投資有価証券取得支出（基本）		8815	投資有価証券（基本）を取得するための支出をいう。	
379		積立資産支出				
380		退職給付引当資産支出		8816	退職給付引当資産への積立による支出をいう。	
381		長期預り金積立資産支出		8817	長期預り金積立資産への積立による支出をいう。	
382		人件費積立資産支出（措置）		8818	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。	
383		修繕積立資産支出（措置）		8819	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。	

別紙1

【資金収支計算書】

行	勘定科目名			科目 コード	説明
	大科目	中科目	小科目		
384			備品等購入積立資産支出(措置)	8821	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
385			施設・整備等積立資産支出	8822	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
386			人件費積立資産支出(保育)	8823	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
387			修繕積立資産支出(保育)	8824	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
388			備品等購入積立資産支出(保育)	8825	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
389			保育所施設・設備整備積立資産支出	8826	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
390			移行時特別積立資産支出	8827	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
391			移行時減価償却特別積立資産支出	8828	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
392			退職共済積立資産支出	8829	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
393			工賃変動積立資産支出	8831	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
394			設備等整備積立資産支出	8832	積立資産への積立による支出をいう。なお、積立資産の目的を示す名称を付した科目で記載する。
395			就労支援事業移行時積立資産支出	8833	積立資産への積立による支出をいう。(平成24年度以降の積立は想定されない)
396			(空欄)	8834	
397			(空欄)	8835	
398			(空欄)	8836	
399			(空欄)	8837	
400			(空欄)	8838	
401			(空欄)	8839	
402			事業区分間長期貸付金支出	8841	他の事業区分へ長期に貸し付けた資金の支出をいう。
403			拠点区分間長期貸付金支出	8842	同一事業区分内における他の拠点区分へ長期に貸付けた資金の支出をいう。
404			事業区分間長期借入金返済支出		
405			事業区分間長期借入金返済支出	8843	他の事業区分から長期に借り入れた資金に基づく元金償還額をいう。
406			1年内返済予定事業間借入金返済支出	8844	1年以内返済予定事業区分間長期借入金の償還額をいう。
407			拠点区分間長期借入金返済支出		
408			拠点区分間長期借入金返済支出	8845	同一事業区分内における他の拠点区分から長期に借り入れた資金に基づく元金償還額をいう。
409			1年内返済予定拠点間借入金返済支出	8846	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金の償還額をいう。
410			事業区分間繰入金支出	8847	他の事業区分への繰入金支出をいう。
411			拠点区分間繰入金支出	8848	同一事業区分内における他の拠点区分への繰入金支出をいう。
412			サービス区分間繰入金支出	8849	同一拠点区分内における他のサービス区分への繰入金支出をいう。
413			その他の活動による支出		
414			退職共済預け金支出	8851	民間退職共済制度の退職共済預け金(掛金)の支出をいう。
415			会計基準移行過年度修正額(支出)	8852	新会計基準移行時における過年度分の修正(支出)額をいう。
416			(空欄)	8853	その他の活動による支出で上記に属さない支出をいう。支出の内容を示す名称を付した科目で記載する。
417			(空欄)	8854	
418			(空欄)	8855	
419			(空欄)	8856	
420			(空欄)	8857	
421			(空欄)	8858	
422			定期預金取得支出(基本)	8859	定期預金(基本)を取得するための支出をいう。
423			差入保証金支出	8861	差入保証金に対する支出をいう。
424			長期前払費用支出	8862	長期前払費用に対する支出をいう。
425			(空欄)	8863	
426			(空欄)	8864	
427			(空欄)	8865	
428			(空欄)	8866	
429			役員等長期借入金返済支出		
430			役員等長期借入金返済支出	8867	役員等から長期に借り入れた資金に基づく償還額をいう。
431			1年内返済役員等長期借入金返済支出	8868	1年以内返済役員等長期借入金の償還額をいう。
432			(空欄)	8869	
433			(空欄)	8871	
434			(空欄)	8872	
435			長期未払金支出		
436			長期未払金支出	8873	長期未払金に対する支出をいう。
437			1年以内支払予定長期未払金支出	8874	1年以内支払予定長期未払金に対する支出をいう。
438			(空欄)	8875	
439			その他の固定負債支出	8876	その他の活動による支出で上記に属さない固定負債に対する支出をいう。
440			その他の活動支出計		
441			その他の活動資金収支差額		
442			予備費支出		
443			当期資金収支差額	9811	
444			前期末支払資金残高	9821	
445			合併受入支払資金	9822	
446			当期末支払資金残高	9831	

(注1) 灰色の網掛け行の科目は、会計基準改正により削除された(使用しないこととなった)勘定科目を示しています。

(注2) 黄色の網掛け行の科目は、社会福祉法人会計基準(省令等)で示されていない(使用には注意を要する)勘定科目を示しています。(旧会計基準で示されていた科目等)